



## ロンドンは次のターゲット？ ～ロンドンの治安管理～

ロンドンがますますテロリズムの脅威にさらされている。英国は、2001年9月11日の世界同時多発テロ以降、数々のテロ予告を受けているが、最近のイラクでの米国協調路線の政策はさらにテロ脅威に拍車をかけている。最近のアルカイダの声明文の中では、「英国及び海外にいる英国人」がテロのターゲットであることが名指しされている。

英国トニー・ブレア首相、ロンドンのケン・リビングストン市長ともに、ロンドンがテロ攻撃を受けるのは時間の問題だと公言している。英国内では、数々の脅威にもかかわらず、1994年以降、国際テロを受けておらず、大事を免れてきた。実際、2003年にはロンドン北部のウッドグリーン住宅街での家宅捜索で猛毒の化学物質リシンが発見された。また今年3月にも、ロンドン近郊24カ所の家宅捜索で、爆薬の製造に使用される硝酸アンモニウムが500キロ発見された。米国での世界同時多発テロ以降今年初めまでの約1年半近くで、英国治安当局はテロ関連容疑で500人以上拘束している。うち、無罪放免が多いものの、これは、治安当局の警戒レベルを示している。

### 英国の主なテロ対策

#### 生体測定可能なIDカードの導入

ブレア首相、ブランケット内相とともに、生体測定可能なIDカードの強制化導入を推進しようとしている。カードには、名前や住所、誕生日などの個人の基本情報の他、指紋もしくは瞳のパターンが盛り込まれる。宗教や支持政権、未既婚の別、健康情報については明記されない。

国家による個人のプライバシーの管理として市民団体による反対も多いが、テロを阻止するという目的に対しては国民は賛成している。EU圏内では、ベルギー、フランス、ドイツ、オランダ、ポルトガルなどの国では既にIDカードが導入されている。

#### 生体測定可能なIDカードに関する決定事項(2004年)

- 2007/08以降に発行されるパスポート及び運転免許書には生体測定可能なデータが埋め込まれる。
- 2013年までには全ての大人の80%が生体測定可能IDを持つことになる。
- 英国在住の460万人の外国人にも2007/08年以降、適用される。
- このシステムを設置するコストは今後3年間で1億8600万ポンドと見積もられる。
- 全コストは30億ポンドの予定。

#### 自己防衛のための商品

英国警視庁はロンドンでテロが起こる可能性を明言し、市民に警戒を呼びかけている。それを受け、自己防衛のための緊急キットや、軍隊で使われた中古のガスマスクなど、様々な商品の売上が上がっている。

([www.survivalbox.co.uk](http://www.survivalbox.co.uk)参照)

国際テロの脅威が比較的身近でなかった日本でも、今後の安全管理のために、英国の事例から学ぶことがあるかもしれない。

